

株式会社 オオバ

2019年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月11日

上場会社名 株式会社オオバ 上場取引所 東  
 コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員企画本部長 (氏名) 西垣 淳 TEL 03-5931-5888  
 四半期報告書提出予定日 2019年4月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第3四半期の連結業績 (2018年6月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第3四半期	5,965	4.7	△608	—	△572	—	490	—
2018年5月期第3四半期	5,697	△9.3	△570	—	△534	—	△362	—

(注) 包括利益 2019年5月期第3四半期 557百万円 (—%) 2018年5月期第3四半期 △210百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第3四半期	28.26	27.85
2018年5月期第3四半期	△20.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第3四半期	14,009	6,849	47.8
2018年5月期	11,317	6,950	60.6

(参考) 自己資本 2019年5月期第3四半期 6,695百万円 2018年5月期 6,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2019年5月期	—	6.00	—		
2019年5月期 (予想)				12.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

配当予想の修正については、本日 (2019年4月11日) 公表いたしました「2019年5月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2019年5月期期末配当金 (予想) の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2019年5月期の連結業績予想 (2018年6月1日～2019年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	△3.6	1,100	2.4	1,150	2.7	1,700	128.2	100.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日 (2019年4月11日) 公表いたしました「2019年5月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期3Q	18,602,741株	2018年5月期	18,602,741株
② 期末自己株式数	2019年5月期3Q	1,669,137株	2018年5月期	1,063,872株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年5月期3Q	17,361,133株	2018年5月期3Q	17,773,055株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年6月～2019年2月)における当社グループの経営成績につきましては、受注高は11,503百万円(前年同期は13,082百万円)となりました。

なお、前年同期の受注高には、青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)の譲渡価額2,050百万円が含まれており、建設コンサルタント業務の官庁受注及び民間受注はともに順調に推移しております。

売上高につきましては5,965百万円(前年同期は5,697百万円)となり、売上総利益は1,460百万円(前年同期は売上総利益1,243百万円)となりましたが、本社・東京支店移転に伴う一過性の費用の発生もあり、営業損失は608百万円(前年同期は営業損失570百万円)、経常損失は572百万円(前年同期は経常損失534百万円)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、本社・東京支店ビル土地建物(事業用不動産)の譲渡による固定資産売却益1,409百万円を特別利益に計上したことにより、490百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失362百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,009百万円であり、前連結会計年度末に比較して2,692百万円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産(未成業務支出金)2,958百万円の増加と受取手形及び売掛金997百万円の減少等による流動資産1,605百万円の増加、建物及び構築物(純額)338百万円、土地742百万円の増加等による固定資産1,086百万円の増加等であります。

負債合計は7,159百万円であり、前連結会計年度末に比較して2,792百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債2,831百万円の増加であり、短期借入金3,100百万円の増加等であります。

純資産合計は6,849百万円であり、前連結会計年度末に比較して100百万円の減少となりました。その主な要因は剰余金の配当314百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益490百万円の計上による利益剰余金176百万円の増加及び自己株式取得等による400百万円の減少であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、建設コンサルタント業務の官庁受注及び民間受注はともに順調に推移しており、2018年7月12日に公表した業績予想を上回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2019年4月11日)公表いたしました「2019年5月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,610,291	792,025
受取手形及び売掛金	3,129,199	2,132,163
未成業務支出金	2,053,387	5,011,851
販売用不動産	5,634	5,634
その他	78,829	547,473
貸倒引当金	△12,424	△19,046
流動資産合計	6,864,918	8,470,101
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,413,234	1,742,345
減価償却累計額	△1,689,593	△679,951
建物及び構築物(純額)	723,641	1,062,393
機械装置及び運搬具	790,097	715,098
減価償却累計額	△414,281	△361,069
機械装置及び運搬具(純額)	375,815	354,028
土地	1,531,326	2,273,878
その他	708,219	713,456
減価償却累計額	△601,317	△478,518
その他(純額)	106,901	234,937
建設仮勘定	44,943	924
有形固定資産合計	2,782,627	3,926,162
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	50,926	41,395
その他	900	2,058
無形固定資産合計	51,826	43,453
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,153,705	1,159,150
繰延税金資産	126,165	99,818
その他	406,189	392,656
貸倒引当金	△68,237	△82,051
投資その他の資産合計	1,617,823	1,569,574
固定資産合計	4,452,277	5,539,190
資産合計	11,317,196	14,009,292

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	816,185	522,962
短期借入金	—	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	346,040	233,980
未払法人税等	84,110	113,053
未成業務受入金	1,511,171	1,813,046
賞与引当金	44,497	—
株主優待引当金	24,388	—
受注損失引当金	1,201	11,562
資産除去債務	8,806	—
その他	686,768	559,733
流動負債合計	3,523,169	6,354,338
固定負債		
長期借入金	312,470	160,000
退職給付に係る負債	511,748	433,644
資産除去債務	15,147	200,359
その他	4,319	11,381
固定負債合計	843,685	805,385
負債合計	4,366,855	7,159,723
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,084,292	1,084,292
利益剰余金	3,947,245	4,123,818
自己株式	△387,566	△787,595
株主資本合計	6,775,704	6,552,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,826	320,024
為替換算調整勘定	6,980	—
退職給付に係る調整累計額	△235,858	△176,346
その他の包括利益累計額合計	76,947	143,678
新株予約権	97,689	153,641
純資産合計	6,950,340	6,849,568
負債純資産合計	11,317,196	14,009,292

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
売上高	5,697,982	5,965,696
売上原価	4,454,349	4,505,005
売上総利益	1,243,633	1,460,690
販売費及び一般管理費	1,814,414	2,068,828
営業損失(△)	△570,781	△608,137
営業外収益		
受取利息	272	17
受取配当金	20,104	21,190
受取保険金及び配当金	9,427	9,296
有価証券売却益	3,631	3,438
受取品貸料	1,134	953
その他	16,160	16,657
営業外収益合計	50,730	51,554
営業外費用		
支払利息	10,842	5,927
その他	3,384	9,650
営業外費用合計	14,226	15,577
経常損失(△)	△534,278	△572,161
特別利益		
子会社清算益	—	6,724
固定資産売却益	—	1,409,632
特別利益合計	—	1,416,356
特別損失		
固定資産売却損	—	103,680
固定資産除却損	0	7,343
投資有価証券評価損	14,545	37,221
その他	822	—
特別損失合計	15,368	148,245
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△549,646	695,949
法人税等	△187,244	205,256
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△362,402	490,692
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△362,402	490,692

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△362,402	490,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,885	14,198
為替換算調整勘定	952	△6,980
退職給付に係る調整額	45,358	59,512
その他の包括利益合計	152,196	66,731
四半期包括利益	△210,205	557,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△210,205	557,423
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社において当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な資産の譲渡)

当社は、2017年9月14日開催の当社取締役会において、以下のとおり、資産を譲渡することについて決議し、2017年9月29日付で売買契約を締結いたしました。

## (1) 譲渡の理由

当社は1969年より東京都目黒区に事務所を構えて営業を行ってまいりましたが、築47年を迎え、ビルの老朽化が従来からの課題となっておりました。今般、当社の事業継続計画(BCP)の一環として本社・東京支店ビル土地建物及び隣接所在土地を譲渡することといたしました。

なお、隣接所在土地(譲渡価額2,050百万円)につきましては、前連結会計年度において譲渡いたしました。

また、本社・東京支店ビル土地建物(譲渡価額2,250百万円)につきましても、2018年12月20日に譲渡いたしました。

## (2) 譲渡資産の内容

本社・東京支店ビル土地建物(事業用不動産)

所在地	東京都目黒区青葉台四丁目551番2、他6筆
物件内容	土地918.25㎡、建物6,083.94㎡
譲渡価額	2,250百万円
帳簿価額	784百万円
譲渡益(注)	1,409百万円
現況	事務所

(注) 譲渡益は、諸費用を控除した金額です。

## (3) 譲渡先の概要

名称	株式会社サンケイビル
所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として記載すべき事項はありません。

## (4) 譲渡の日程

取締役会決議日	2017年9月14日
契約締結日	2017年9月29日
物件引渡日	2018年12月20日

## (5) 損益に与える影響

本社・東京支店ビル土地建物(事業用不動産)の譲渡に伴い、当第3四半期連結累計期間において、固定資産売却益1,409百万円を特別利益として計上いたしました。

(セグメント情報等)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

## 3. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

当第3四半期連結累計期間(自2018年6月1日 至2019年2月28日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

## (1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,925,941	19.3	100.1
環境業務	467,844	4.7	128.8
まちづくり業務	4,212,775	42.3	88.8
設計業務	2,856,782	28.6	108.8
事業ソリューション業務	505,793	5.1	91.3
合計	9,969,135	100.0	97.6

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	2,211,119	19.2	109.1
環境業務	400,434	3.5	109.9
まちづくり業務	5,034,591	43.8	98.5
設計業務	3,701,145	32.2	110.9
事業ソリューション業務	156,120	1.3	7.0
合計	11,503,409	100.0	87.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

3. 当期受注高減少の要因は、前期の事業ソリューション業務の受注高に青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)の譲渡価額2,050百万円が含まれていたためであります。

## (3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	完成高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	967,231	16.2	97.7
環境業務	295,664	5.0	113.4
まちづくり業務	2,184,863	36.6	94.4
設計業務	2,025,642	34.0	127.1
事業ソリューション業務	492,296	8.2	91.2
合計	5,965,696	100.0	104.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

## (4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	手持受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	2,962,881	19.3	109.3
環境業務	852,719	5.6	108.6
まちづくり業務	7,424,769	48.4	102.1
設計業務	3,904,048	25.5	117.0
事業ソリューション業務	190,123	1.2	8.5
合計	15,334,540	100.0	93.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当期手持受注高減少の要因は、前期の事業ソリューション業務の手持受注高に青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)の譲渡価額2,050百万円が含まれていたためであります。